

参考資料 (対前年度比較)

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
 資産総額は、事業用資産の減などにより、前年度に比べ455億円減少（[R3]15兆7,018億円⇒[R4]15兆6,562億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約9割を占めています。
 負債総額は、地方債の減などにより、前年度に比べ1,350億円減少（[R3]2兆7,408億円⇒[R4]2兆6,059億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和5年3月31日現在

（単位：億円）

	【資産の部】			増減額	【負債の部】			
	R4年度	R3年度			R4年度	R3年度	増減額	
【事業用資産】 大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物の減や、建物の減価償却などにより、前年度に比べ650億円減少しています。 ・主な内訳 取得原価 前年度比 土地 3兆8,515億円 (▲340億円) 建物 2兆3,266億円 (▲263億円) 建物減価償却累計額 ▲1兆3,776億円 (▲106億円) 建設仮勘定 588億円 (+53億円)	固定資産	151,417	152,021	▲ 604	固定負債	23,285	24,677	▲ 1,392
【インフラ資産】 工作物の減価償却があるものの、建設仮勘定の増や工作物の取得などにより、前年度に比べ60億円増加しています。 ・主な内訳 取得原価 前年度比 土地 7兆4,156億円 (+5億円) 工作物 2兆 502億円 (+19億円) 工作物減価償却累計額 ▲1兆3,195億円 (▲356億円) 建設仮勘定 2,649億円 (+402億円)	有形固定資産 *	133,213	133,821	▲ 607	地方債	20,275	21,560	▲ 1,285
	→ 事業用資産	48,733	49,383	▲ 650	長期未払金	491	593	▲ 101
【投資及び出資金】 有価証券の時価の上昇に伴う評価差額（取得原価と時価の差額）の増などにより、前年度に比べ111億円増加しています。 ・主な内訳 前年度比 関西電力（株） 882億円 (+97億円)	インフラ資産	84,263	84,203	60	退職手当引当金	2,019	2,014	6
	→ 投資及び出資金	11,899	11,788	111	損失補償等引当金	221	238	▲ 17
【基金】 公債償還基金における翌々年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ69億円減少しています。 ・主な内訳 前年度比 公債償還基金 4,817億円 (▲70億円)	物品	218	235	▲ 17	その他	278	272	6
	無形固定資産	74	79	▲ 5	流動負債	2,774	2,731	42
【基金】 財政調整基金残高の増などにより、前年度に比べ256億円増加しています。 ・内訳 前年度比 財政調整基金 2,452億円 (+322億円) 公債償還基金 1,098億円 (▲66億円)	投資その他の資産	18,130	18,121	9	1年内償還予定地方債	2,076	2,047	29
	→ 基金	5,699	5,768	▲ 69	未払金	103	96	7
	投資損失引当金	▲ 751	▲ 751	—	未払費用	—	—	—
	長期延滞債権	169	174	▲ 5	前受金	—	—	—
	長期貸付金	1,495	1,521	▲ 26	前受収益	—	—	—
	基金	5,699	5,768	▲ 69	賞与等引当金	208	200	8
	その他	84	87	▲ 3	預り金	306	320	▲ 14
	徴収不能引当金	▲ 464	▲ 465	1	その他	80	67	12
	流動資産	5,145	4,997	149	負債合計	26,059	27,408	▲ 1,350
	現金預金	824	931	▲ 107	【純資産の部】	R4年度	R3年度	増減額
	未収金	60	51	9	固定資産等形成分	155,016	155,371	▲ 355
	短期貸付金	48	56	▲ 7	余剰分（不足分）	▲ 24,512	▲ 25,761	1,249
	→ 基金	3,551	3,294	256	純資産合計	130,504	129,610	894
	棚卸資産	666	666	▲ 0	負債及び純資産合計	156,562	157,018	▲ 455
	その他	7	8	▲ 1				
	徴収不能引当金	▲ 11	▲ 10	▲ 1				
	資産合計	156,562	157,018	▲ 455				

【地方債】
翌々年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ1,285億円減少しています。

【長期未払金】
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済などにより、前年度に比べ101億円減少しています。

・主な内訳
前年度比
市内府営住宅移管に伴う債務 466億円 (▲32億円)

【1年内償還予定地方債】
翌年度の償還予定額の増などにより、前年度に比べ29億円増加しています。

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、生活保護費などの社会保障給付といった移転費用が約6割を占めています。
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減に伴う補助金等の減などにより、前年度に比べ154億円減少（[R3]1兆6,497億円⇒[R4]1兆6,343億円）しています。
 なお、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費に係る国庫支出金や府支出金の収入は、他の国・府支出金と同様に、純資産変動計算書において純行政コストの財源として計上します。

◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のあるものを計上しており、前年度に比べ42億円増加（[R3]1,481億円⇒[R4]1,524億円）しています。

◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ196億円減少（[R3]1兆5,016億円⇒[R4]1兆4,819億円）しています。

◎臨時利益は、前年度と比べると、26億円増加しています。これは、もと市営住宅・公園の土地売却による資産売却益の増などによるものです。

◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ223億円減少（[R3]1兆5,310億円⇒[R4]1兆5,088億円）しています。

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

（単位：億円）

	R4年度	R3年度	増減額		R4年度	R3年度	増減額
【経常費用】	16,343	16,497	▲ 154	【経常収益】	1,524	1,481	42
業務費用	6,933	6,622	311	使用料及び手数料	673	680	▲ 7
人件費	3,129	3,020	110	その他	851	801	50
物件費等	3,613	3,434	179				
その他の業務費用	191	169	22				
移転費用	9,410	9,875	▲ 465				
補助金等	2,092	2,749	▲ 658				
社会保障給付	6,083	5,891	191				
他会計への繰出金	1,167	1,163	5				
その他	69	72	▲ 3				
【純経常行政コスト】					14,819	15,016	▲ 196
【臨時損失】	385	384	0	【臨時利益】	116	90	26
災害復旧事業費	1	1	▲ 0	資産売却益	99	20	79
資産除売却損	251	230	21	その他	17	70	▲ 53
投資損失引当金繰入額	—	—	—				
損失補償等引当金繰入額	▲ 17	▲ 17	▲ 0				
その他	151	171	▲ 21				
【純行政コスト】					15,088	15,310	▲ 223

【人件費】
 退職手当引当金繰入額の増※などにより、前年度に比べ110億円増加しています。
 ※大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴い、退職手当引当金所要額が減少したことにより、令和3年度決算の退職手当引当金繰入額が減少しています。

【物件費等】
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における商品券を活用した需要喚起事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ179億円増加しています。

・主な内訳
 前年度比
 物件費 2,033億円（+229億円）
 維持補修費 606億円（▲22億円）
 減価償却費 972億円（▲13億円）

【補助金等】
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における飲食店等に対する営業時間短縮等協力金の減などにより、前年度に比べ658億円減少しています。

・主な内訳
 前年度比
 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 253億円（皆増）
 飲食店等に対する営業時間短縮等協力金 4億円（▲363億円）
 子育て世帯臨時特別給付金 1億円（▲331億円）

【社会保障給付】
 障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ191億円増加しています。

・主な内訳
 前年度比
 生活保護費 2,590億円（▲15億円）
 障がい者自立支援給付費 1,264億円（+127億円）
 障がい児給付費 263億円（+43億円）

【資産除売却損】
 土地の売却に伴い発生した損失の増などにより、前年度に比べ21億円増加しています。

【使用料及び手数料】
 全日制高等学校授業料の皆減などにより、前年度に比べ7億円減少しています。

・主な内訳
 前年度比
 住宅使用料 401億円（▲2億円）
 道路使用料 126億円（+1億円）
 一般廃棄物処理手数料 56億円（+3億円）

【資産売却益】
 もと市営住宅・公園の土地売却による増などにより、前年度に比べ79億円増加しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,548億円のプラスとなっています。
障がい者自立支援給付費の増などにより、業務活動収支は前年度に比べ21億円悪化しています。
◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は342億円のマイナスとなっています。
大阪中之島美術館の整備事業の皆減などにより、投資活動収支は前年度に比べ111億円好転しています。
◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は1,304億円のマイナスとなっています。
臨時財政対策債発行額の減などにより、財務活動収支は前年度に比べ319億円悪化しています。
◎その結果、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ107億円減の824億円となっています。

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：億円)

	R4年度	R3年度	増減額
【業務活動収支】	1,548	1,569	▲ 21
業務支出	15,627	15,914	▲ 287
業務収入	17,176	17,484	▲ 308
臨時支出	1	1	▲ 0
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	▲ 342	▲ 453	111
投資活動支出	2,342	2,499	▲ 158
投資活動収入	2,000	2,046	▲ 46
【財務活動収支】	▲ 1,304	▲ 984	▲ 319
財務活動支出	4,054	4,370	▲ 316
財務活動収入	2,750	3,386	▲ 636
【本年度資金収支額】	▲ 97	132	▲ 229
【前年度末資金残高】	412	280	132
【本年度末資金残高】	315	412	▲ 97
【前年度末歳計外現金残高】	519	507	12
【本年度歳計外現金増減額】	▲ 10	12	▲ 21
【本年度末歳計外現金残高】	509	519	▲ 10
【本年度末現金預金残高】	824	931	▲ 107

【業務支出】

<業務費用支出>

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における商品券を活用した需要喚起事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ167億円増加しています。

<移転費用支出>

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における飲食店等に対する営業時間短縮等協力金の減などにより、前年度に比べ454億円減少しています。

【投資活動支出】

<公共施設等整備費支出>

大阪中之島美術館の整備事業の皆減などにより、前年度に比べ174億円減少しています。

【財務活動支出】

<地方債等償還支出>

元金償還額の減により、前年度に比べ314億円減少しています。

【業務収入】

<国県等補助金収入>

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ390億円減少しています。

【投資活動収入】

<基金取崩収入>

地方債の元金償還額の減による、公債償還基金取崩額の減などにより、前年度に比べ102億円減少しています。

<資産売却収入>

もと市営住宅・公園の土地売却による増などにより、前年度に比べ58億円増加しています。

【財務活動収入】

<地方債等発行収入>

臨時財政対策債発行額の減などにより、前年度に比べ629億円減少しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、本年度末純資産残高は13兆504億円となりました。
1年間で894億円増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
◎本年度差額は、国県等補助金の減もあり、前年度に比べ54億円の減少となっています。
◎本年度純資産変動額は、大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴う諸資産の引渡しによる減などにより、前年度に比べ314億円の減少となっています。

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：億円)

	R4年度	R3年度	増減額
前年度末純資産残高	129,610	128,402	1,208
純行政コスト (▲)	▲ 15,088	▲ 15,310	223
財源	16,245	16,522	▲ 277
税金等	9,652	9,533	119
国県等補助金	6,594	6,989	▲ 396
本年度差額	1,158	1,212	▲ 54
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	97	▲ 33	130
無償所管換等	▲ 361	29	▲ 390
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	894	1,208	▲ 314
本年度末純資産残高	130,504	129,610	894

【税金等】

国の基準財政収入額の算定における法人市民税の増などによる地方交付税の減があるものの、一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）の適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ119億円増加しています。

【国県等補助金】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ396億円減少しています。

【無償所管換等】

大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴う諸資産の引渡しによる減などにより、前年度に比べ390億円減少しています。